
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2012年度上期調査

【調査概要】

1. 調査時点：2012年8月
2. 回答企業数：4,545社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	148	3.3
東北	95	2.1
関東	2,322	51.1
甲信越・北陸	120	2.6
東海	444	9.8
近畿	923	20.3
中国	117	2.6
四国	46	1.0
九州・沖縄	194	4.3
無回答・不明	136	3.0
合計	4,545	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	744	16.4
中堅企業	1,216	26.8
中小企業	2,532	55.7
無回答・不明	53	1.2
合計	4,545	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,838	40.4	非製造業	2,550	56.1
素材型製造業	708	15.6	建設・設備工事	290	6.4
農林水産業	10	0.2	運輸・倉庫	308	6.8
鉱業・石油・窯業・土石	80	1.8	通信	44	1.0
繊維・衣服	66	1.5	不動産	155	3.4
鉄鋼	82	1.8	卸売	470	10.3
非鉄金属・金属製品	175	3.9	小売	316	7.0
化学	295	6.5	飲食	85	1.9
加工型製造業	1,130	24.9	サービス	673	14.8
食品	186	4.1	①情報サービス	159	3.5
家具・装備品・木製品	16	0.4	②専門サービス	83	1.8
一般機械・精密	221	4.9	③事業所向けサービス	242	5.3
電気機械	168	3.7	④個人向けサービス	189	4.2
輸送用機器	152	3.3	金融	128	2.8
出版・印刷	76	1.7	電気・ガス・水道	81	1.8
その他製造業	311	6.8	無回答・不明	157	3.5

(注)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

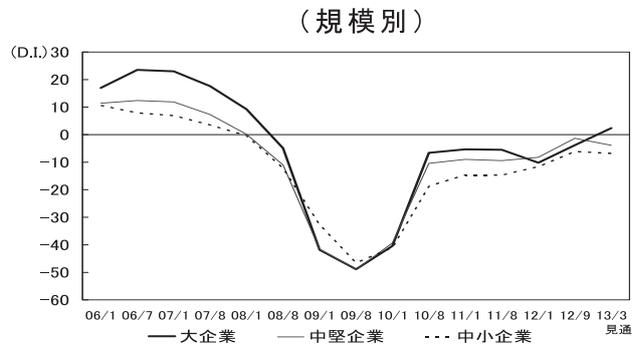
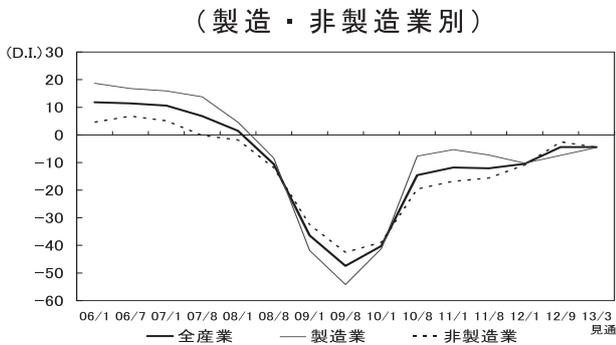
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は改善、先行きは横ばい

- ◆ 今回調査では、復興需要の本格化、政策効果による個人消費の下支えなどを受け、企業の景況感が改善していることが確認された。業況判断 D.I.（下表注参照）は▲4.4 と、前回調査（1月）の▲10.5 から改善した。
- ◆ 13年3月末見通しの業況判断 D.I.は▲4.4 と、横ばいとなることが予想されている。改善傾向だった先行き D.I.が横ばいとなる要因としては、復興需要の減衰、世界経済の不透明感、根強い円高圧力などに伴う企業の先行きに関する慎重な見方が影響しているとみられる。
- ◆ 非製造業の業況判断 D.I.は▲2.5 となり、前回調査（▲10.9）から大きく改善した。また製造業でも▲7.4 と前回調査（▲10.3）から若干改善した。復興需要の顕在化やエコカー補助金による政策効果が非製造業・製造業の D.I.改善に寄与したと考えられる。企業規模別では、先行きは大企業が改善するものの、中堅企業と中小企業は若干悪化するため、景況感は格差が拡大する。

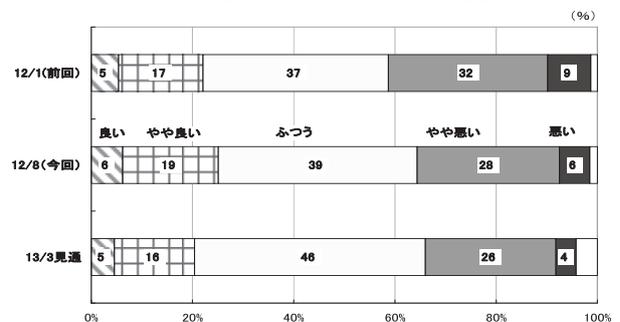
【業況判断 D.I.の推移】



（前回調査結果との比較） (D.I.)

	前回調査(12/1)		今回調査(12/8)	
	12/1	12/9末 見通	現在 (12/8)	13/3末 見通
全産業	-10.5	-9.3	-4.4	-4.4
製造業	-10.3	-9.2	-7.4	-4.6
非製造業	-10.9	-9.6	-2.5	-4.5
規模別				
大企業	-10.2	-4.7	-3.8	2.4
中堅企業	-8.2	-8.2	-1.3	-3.9
中小企業	-11.6	-10.9	-6.1	-6.8

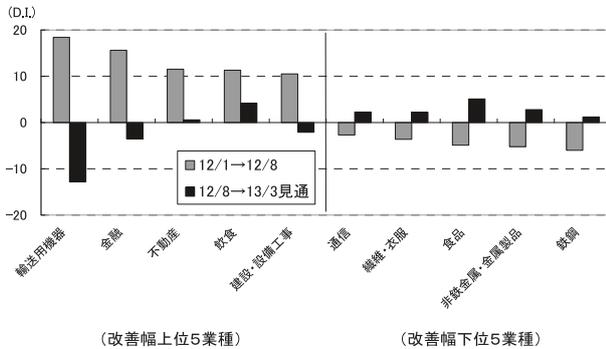
（選択肢 回答割合の変化）



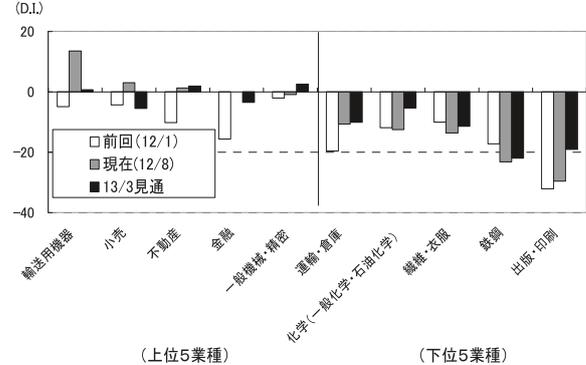
(注) 業況判断 D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

- ◆ 業種別では、回答企業数 20 以上の 21 業種中、14 業種で業況判断 D.I.が改善した。改善幅では**輸送用機器が 18.4 ポイントと最も大きく、エコカー補助金による政策効果に伴い自動車販売が堅調だったことが D.I.を大きく押し上げた**。一方、海外経済の減速や円高が重石となり、非鉄金属・金属製品、鉄鋼などでは D.I.が悪化した。

(業種別:改善・悪化幅)



(業種別:D.I.の水準)



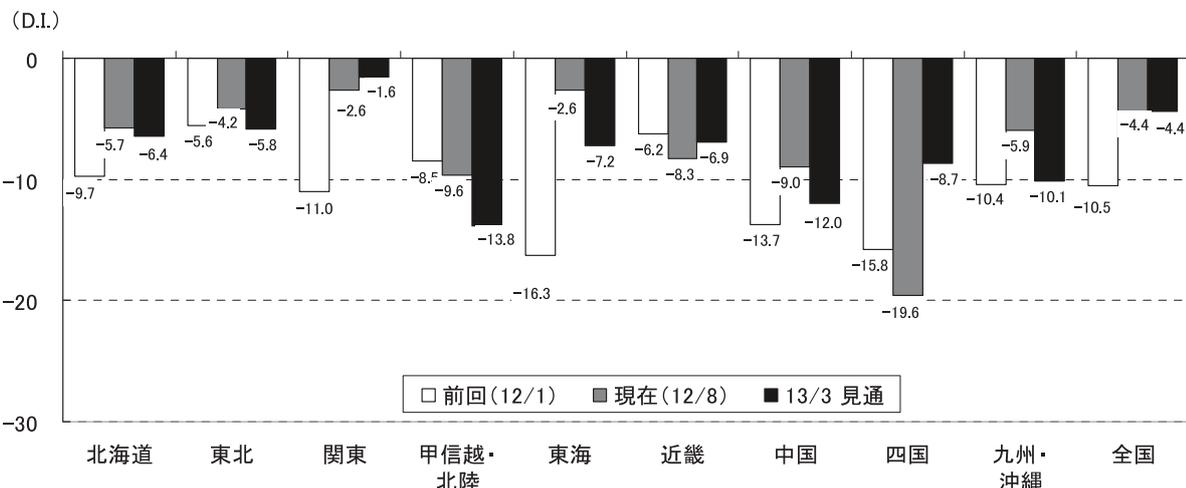
(注)業種別グラフは回答企業数20以上の21業種のD.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」で順位付けし、上位・下位5業種を記載。

2. 地域別景況感は、東海で大幅改善となる一方、四国などでは悪化

- ◆ **地域別の業況判断 D.I.では、前回調査で D.I.の水準が最も低かった東海（前回比+13.7 ポイント）など 6 地域で業況判断 D.I.が改善したが、四国（▲3.8 ポイント）など 3 地域では悪化した**。東海では、エコカー補助金等の支援策・新型車投入の効果や、堅調な海外需要を背景に自動車関連の生産・販売が好調なことが影響したとみられる。

- ◆ 13 年 3 月末見通しについては、**関東、近畿、四国など 3 地域で D.I.が改善する一方、東海、甲信越・北陸など 6 地域では悪化することが予想される**。足下で前回より景況感が悪化した地域では、四国（10.9 ポイント）など大きく改善するが、逆に足下の改善が大きかった地域では、東海（▲4.6 ポイント）など悪化する見込みとなっている。

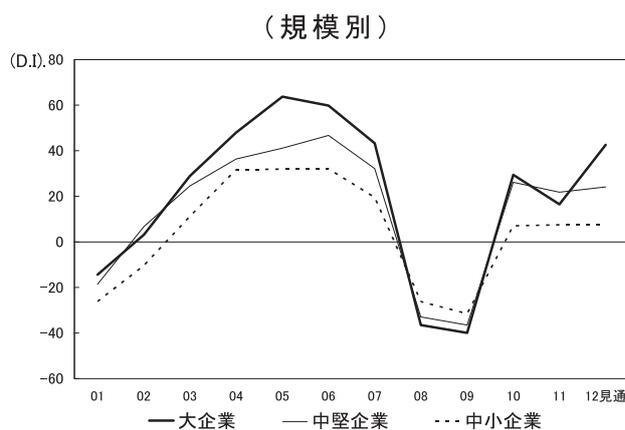
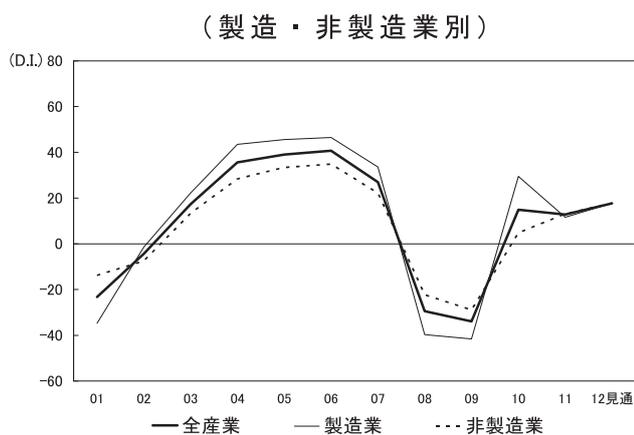
【地域別の業況判断 D.I.】



3. 11年度は売上、経常損益ともに伸びは鈍化、12年度は改善へ

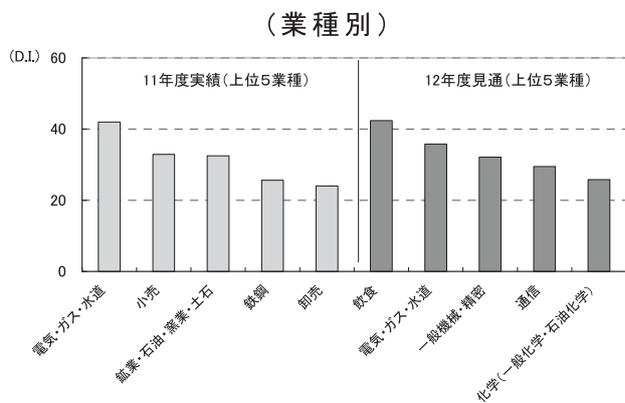
- ◆ 売上 D.I. (下表注参照) の 11 年度実績は 12.8 と、10 年度の 14.9 から低下したが、**10 年度に続いて増収優勢を維持した**。円高の進展や海外経済の停滞などを受けて製造業の D.I. が大きく低下 (10 年度 29.5→11 年度 11.6) したことが響いた。一方、売上 D.I. の 12 年度見通しは 17.7 と、**大企業が牽引役となり、増収傾向が強まることが予想されている**。
- ◆ 経常損益 D.I. (次頁表注参照) の 11 年度実績は 7.1 と、前回調査時点の同見通し 1.7 から上振れし、**売上同様 10 年度に続いて増益優勢となった**。一方、経常損益 D.I. の 12 年度見通しは 13.0 と、大企業が牽引役となり、前回の 10.2 より増益傾向が強まることが予想される。
- ◆ 業種別では、売上、経常損益 D.I. ともに **11 年度実績では、小売、卸売などの非製造業が上位に並んでいる**。一方、**12 年度見通しにおいては、一般機械・精密、化学 (一般化学・石油化学) などの製造業も上位に進出している**。

【売上 D.I. の推移】



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(12/1調査)		今回(12/8調査)	
	11年度見込	12年度見通	11年度実績	12年度見通
全産業	7.1	11.9	12.8	17.7
製造業	13.5	14.2	11.6	17.8
非製造業	2.9	10.6	13.1	17.8
規模別				
大企業	15.6	31.3	16.5	42.6
中堅企業	18.0	19.6	21.8	24.1
中小企業	0.8	4.4	7.5	7.7

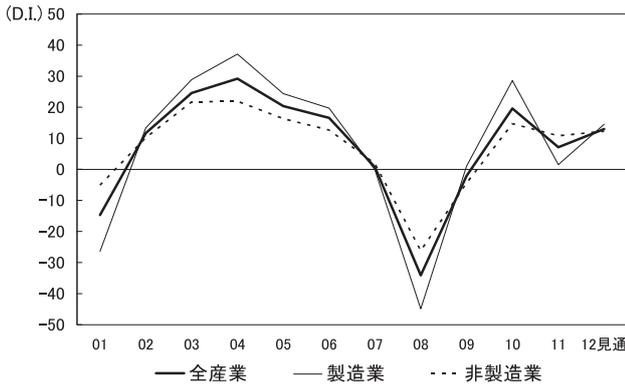


(注 1) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

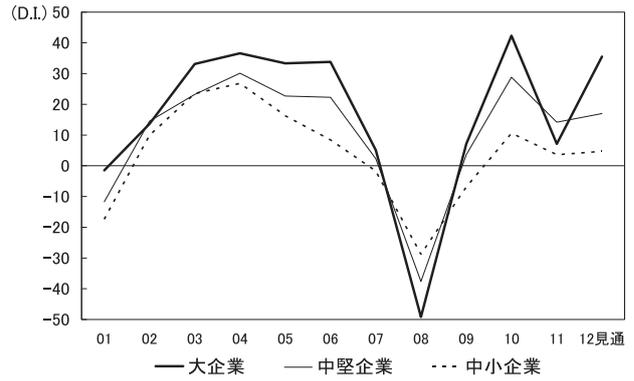
(注 2) 業種別は回答企業数 20 以上の 21 業種のうち上位 5 業種を記載。

【経常損益 D.I. の推移】

(製造・非製造業別)



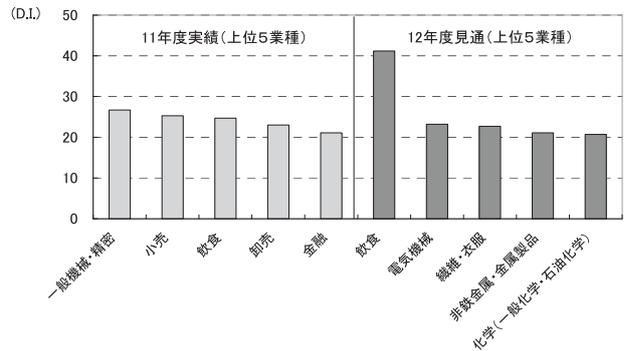
(規模別)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

経常損益	前回(12/1調査)		今回(12/8調査)	
	11年度 見込	12年度 見通	11年度 実績	12年度 見通
全産業	1.7	10.2	7.1	13.0
製造業	1.1	9.6	1.5	14.5
非製造業	2.1	10.7	10.8	12.3
規模別				
大企業	3.9	29.1	7.1	35.5
中堅企業	8.6	16.7	14.2	17.0
中小企業	-1.6	3.2	3.6	4.7

(業種別)



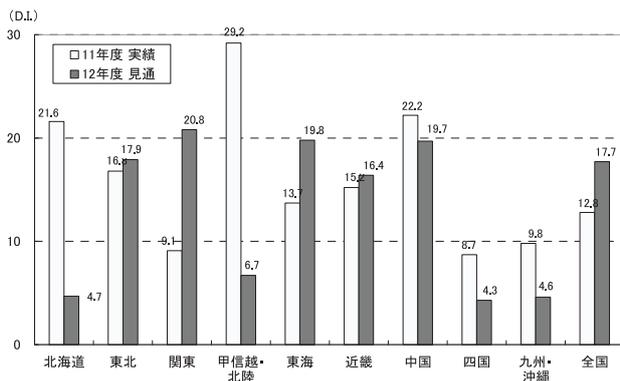
(注1) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

(注2) 業種別は回答企業数20以上の21業種のうち上位5業種を記載。

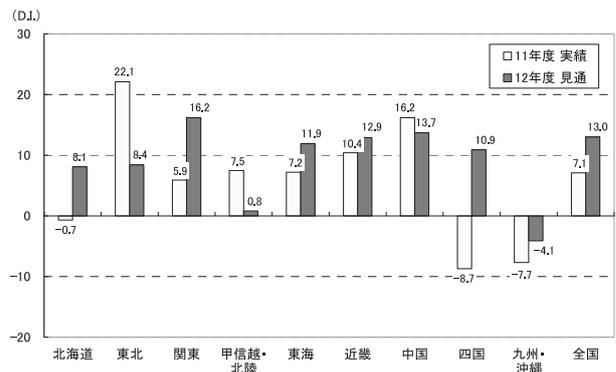
4. 12年度は全国的に増収増益傾向、関東が全体を牽引

- ◆ 売上 D.I. の 11 年度実績は、全 9 地域でプラス（増収優勢）となった。12 年度見通しについても、全 9 地域でプラスとなるが、関東では+11.7 ポイントの大幅上昇の一方、甲信越・北陸は-22.5 ポイントの低下と方向感にバラつきが生じている。
- ◆ 経常損益 D.I. の 11 年度実績は、東北、近畿、中国など 6 地域でプラス（増益優勢）となる一方、九州・沖縄、四国など 3 地域ではマイナスとなった。12 年度見通しについては、8 地域でプラスとなることが予想されている。なお、D.I. の水準では売上同様、関東が最も高い。

【地域別の売上 D.I.】



【地域別の経常損益 D.I.】

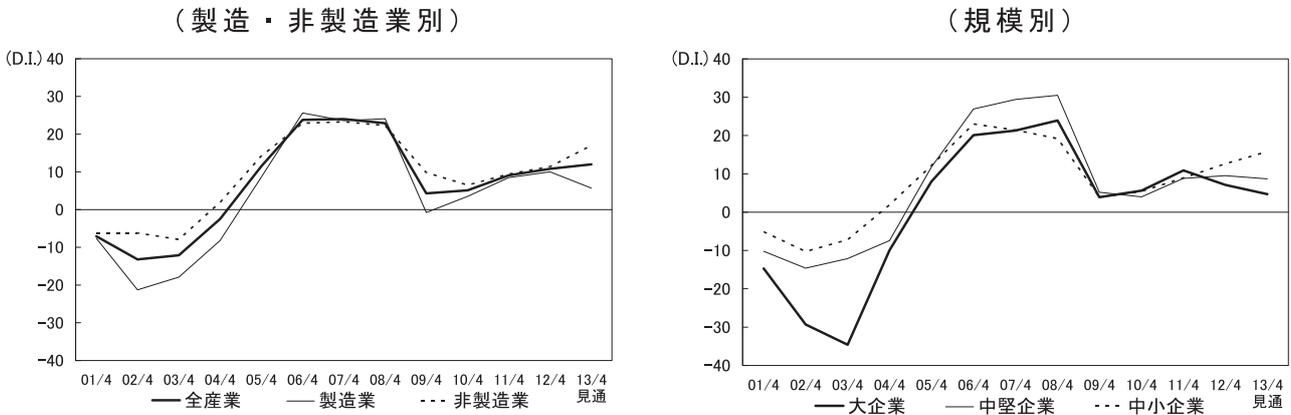


Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境

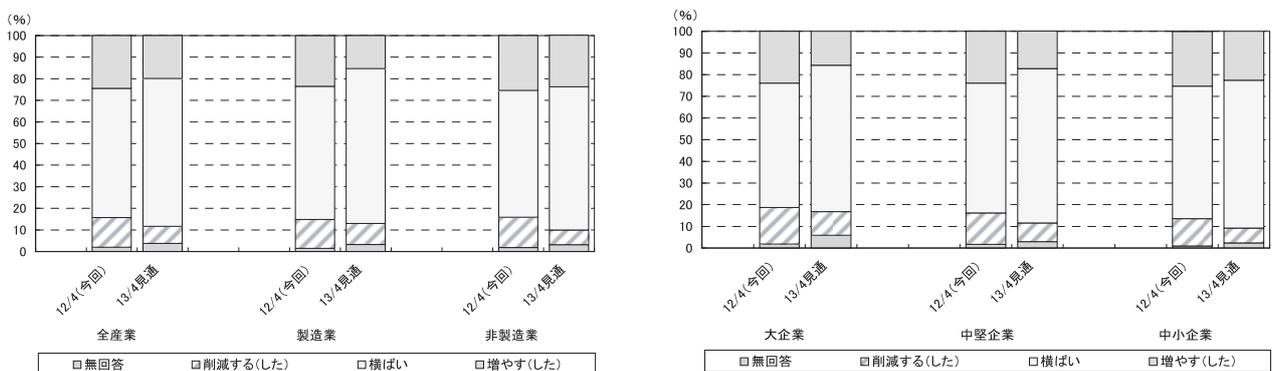
1. 雇用は増加傾向を維持

- ◆ 従業員数 D.I. の 12 年 4 月実績は 10.8 と、11 年 4 月の 9.1 から上昇。一方、13 年 4 月は 12.0 と、引き続き増加傾向を維持する見通し。ただし、回答の内訳をみると、D.I. の改善は、従業員数を「増やす」と回答した割合が上昇した結果ではなく、「削減する」と回答した割合が大きく低下（13.7→7.9）したことが要因であり、企業は積極的に雇用を増加させている訳ではなく、雇用拡大に慎重な姿勢を続けることが予想される。
- ◆ 業種・規模別に 13 年 4 月にかけての D.I. の動きをみると、製造業で低下（10.0→5.7）する一方、非製造業では上昇（11.4→17.0）する見通しとなっている。規模別では、大企業、中堅企業で D.I. が低下する一方、中小企業では上昇（12.6→15.8）する見通しで、相対的に中小企業の雇用拡大意欲は強い。

【従業員数 D.I. の推移】



【選択肢 回答割合の変化】



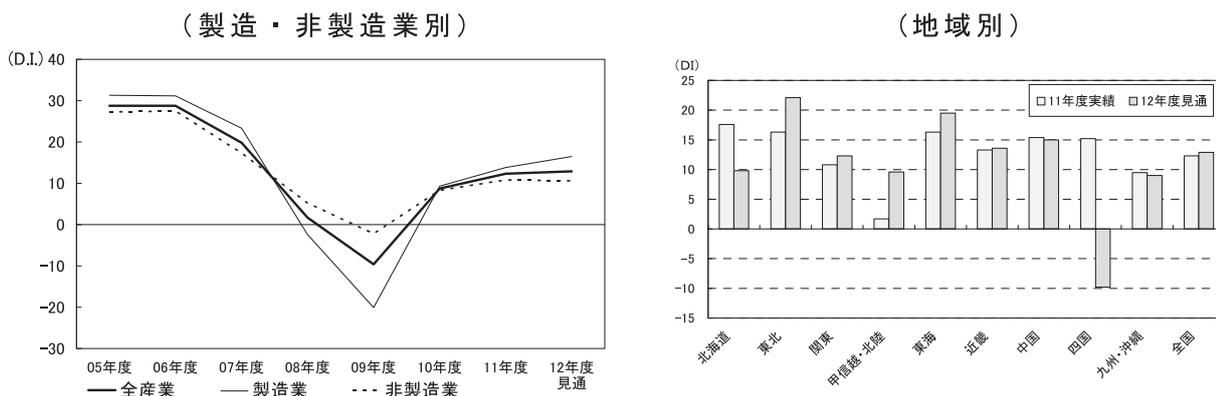
(注) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 設備投資は 12 年度も持ち直しが続く見通し

- ◆ 設備投資 D.I. の 11 年度実績は 12.3 と、10 年度の 8.7 に続き、持ち直しの動きが続いている。12 年度見通しも 12.9 と、設備投資の増加が続くことが予想される。
- ◆ 12 年度見通しを製造・非製造別に見ると、非製造業で D.I. が若干低下（10.8→10.6）する一方、製造業では、11 年度に続いて上昇（13.8→16.5）する見通しとなっている。地域別では、12 年度見通しの D.I. は、東北が 22.1 と最も高く、東日本大震災からの復

旧・復興のための投資が D.I.の押し上げに寄与している。

【設備投資 D.I.の推移】

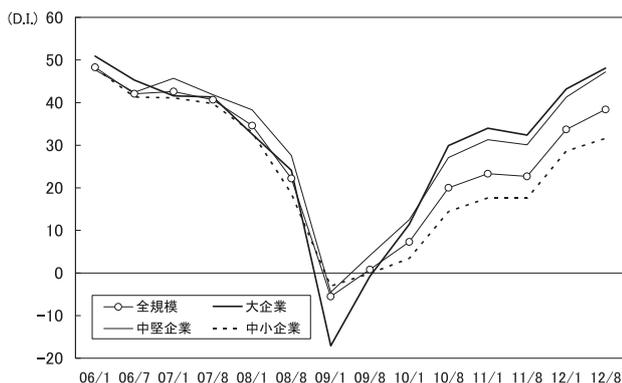


(注) 設備投資 D.I. は次の算式による：設備投資金額が(増加した(する)企業数%) + (やや増加した(する)企業数%) × 0.5 - (やや減少した(する)企業数%) × 0.5 - (減少した(する)企業数%)

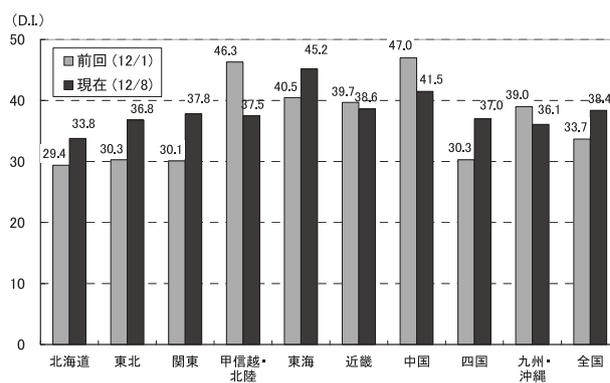
3. 金融機関の貸出態度は緩和傾向

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.は **38.4** と前回調査 (**33.7**) から **上昇し、金融は緩和傾向が続いている**。D.I.の水準を企業規模別にみると、大企業(48.1)、中堅企業(47.2)に比べ、中小企業(31.6)が低く、相対的に金融機関の貸出が中小企業に対して慎重な状況が続いている。
- ◆ 地域別では、全 9 地域中東北、関東など 5 地域で D.I.が上昇し、甲信越・北陸、中国など 4 地域で低下した。東北(30.3→36.8)や関東(30.1→37.8)など東日本を中心に前回調査で相対的に貸出態度が厳しかった地域で D.I.が大きく上昇したことから、**貸出態度に関する地域間格差が縮小している**。

【貸出態度 D.I.の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】

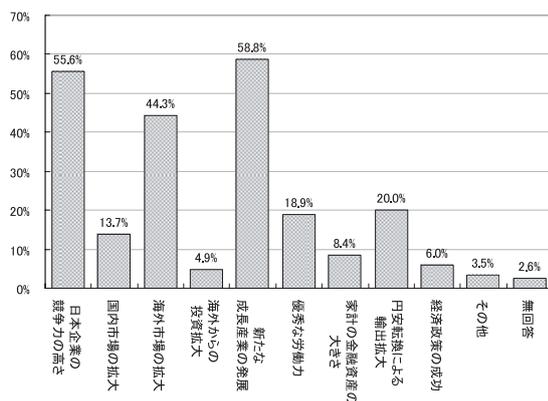


(注) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

3. 日本経済への楽観的な見通しの主な理由は「新たな成長産業の発展」(58.8%)や「日本企業の競争力の高さ」(55.6%)で、悲観的な見通しの主な理由は「国内市場の低迷」(60.1%)や「日本企業の競争力の低下」(50.1%)、「政治指導力・行政能力の低下」(31.3%)

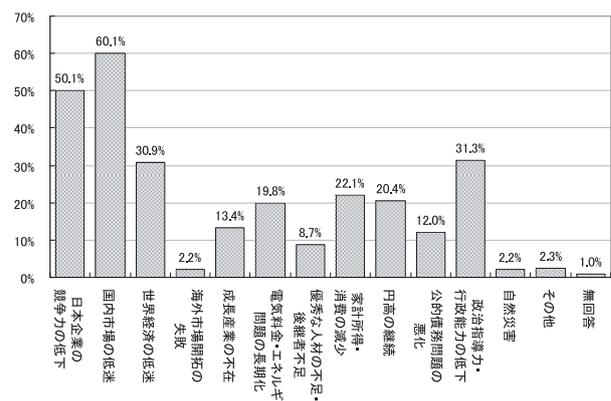
- ◆ 10年後の日本経済に「楽観的な見通し」を持つ企業(14.4%)と、「悲観的な見通し」を持つ企業(81.4%)に対して、それぞれその理由をたずねた。
- ◆ **楽観的な見通しの理由として、「新たな成長産業の発展」(58.8%)、「日本企業の競争力の高さ」(55.6%)、「海外市場の拡大」(44.3%)などの回答が多い。**「国内市場の拡大」(13.7%)、「家計の金融資産の大きさ」(8.4%)、「経済政策の成功」(6.0%)などの回答は少なく、新たな成長産業や海外市場への期待が大きい。
- ◆ **悲観的な見通しの理由として、「国内市場の低迷」(60.1%)、「日本企業の競争力の低下」(50.1%)、「政治指導力・行政能力の低下」(31.3%)などの回答が多い。**次いで、「世界経済の低迷」(30.9%)、「家計所得・消費の減少」(22.1%)、「円高の継続」(20.4%)、「電気料金・エネルギー問題の長期化」(19.8%)、「成長産業の不在」(13.4%)となっている。「公的債務問題の悪化」(12.0%)「優秀な人材の不足・後継者不足」(8.7%)、「自然災害」(2.2%)などの回答は相対的に少ない。

【10年後の日本経済を楽観する理由】



(注) 主なもの3つまでの複数回答

【10年後の日本経済を悲観する理由】



(注) 主なもの3つまでの複数回答

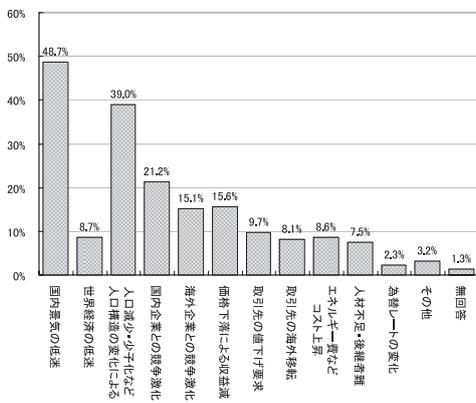
4. 日本経済の長期の活力維持策として、「効果的な景気対策」(38.5%)、「政治指導力・行政能力の向上」(34.6%)、「少子高齢化対策」(33.0%)などが期待されている

- ◆ **日本経済が長期に活力を維持するために必要な変化としては、「効果的な景気対策」(38.5%)や「政治指導力・行政能力の向上」(34.6%)、「少子高齢化対策」(33.0%)、「人口・労働力の増加」(31.5%)、「成長産業の拡大」(26.9%)があげられている。**さらに、現在、時事問題となっている「電気料金・エネルギー問題の解決」(22.2%)、「企業の社会保障負担の軽減・法人税率引下げ」(21.5%)が続いている。「経済・社会のグローバル化」は18.2%、「公的債務問題の解決」は17.4%である。
- ◆ 製造業と非製造業での回答に大きな違いは見られないが、日本経済の活力維持に「少子・高齢化対策」と「人口・労働力の増加」が必要とする回答は、相対的に製造業で少なく(それぞれ28.9%と28.0%)、非製造業で多い(同じく36.4%と34.1%)。
- ◆ **日本経済に対する楽観・悲観別にみると、日本の経済成長に楽観的な企業ほど「経済・社会のグローバル化」や「教育制度改革」への期待が強く、悲観的な企業ほど「政治**

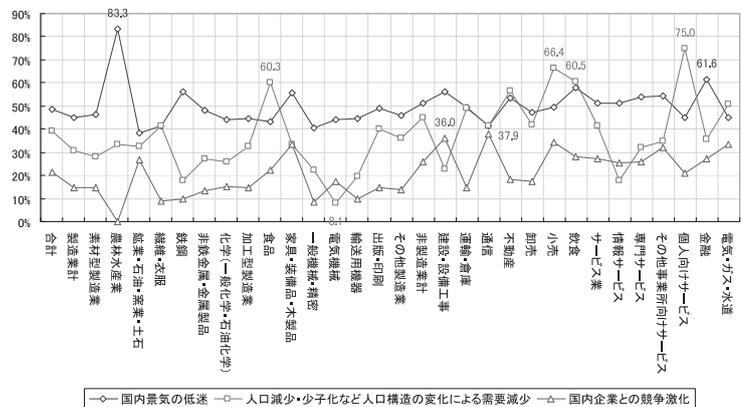
7. 将来、経営が悪化すると考える理由は、「国内景気の低迷」(48.7%)、「人口減少・少子化などによる需要減少」(39.0%)が多い

- ◆ 10年後の経営状況が悪化すると考える理由としては、「国内景気の低迷」(48.7%)が最も多く、次いで「人口減少・少子化など人口構造の変化による需要減少」(39.0%)、「国内企業との競争激化」(21.2%)、「価格下落による収益減」(15.6%)、「海外企業との競争激化」(15.1%)と続いている。
- ◆ 業種別にみると、「国内景気の低迷」はどの業種でも50%程度の高い回答となっているが、特に農林水産業(83.3%)と金融(61.6%)で高い。「人口減少・少子化などによる需要縮小」をあげるのは非製造業が多く、個人向けサービス(75.0%)、小売(66.4%)、飲食(60.5%)、食品(60.3%)など内需産業が多い。また、「国内企業との競争激化」は建設・設備工事(36.0%)、通信(37.9%)が多い。製造業と非製造業を比べると、「海外企業との競争激化」や「世界経済の低迷」は製造業が多く、「国内景気の低迷」「人口減少・少子化などによる需要減少」「国内企業との競争激化」は非製造業が多い。

【経営が悪化する理由】



【経営が悪化する理由(業種別)】



(注) 主なもの2つまでの複数回答

(注) 主なもの2つまでの複数回答

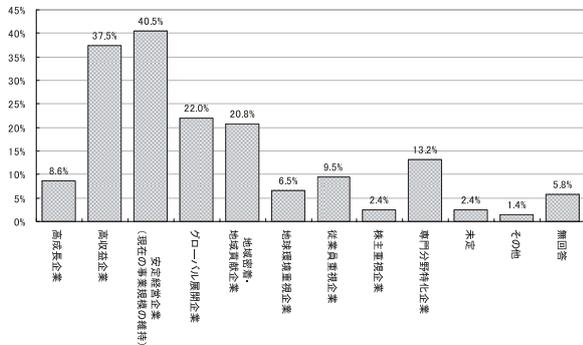
8. 10年後に目指すべき企業像として最も多いのが、「安定経営企業(現在の事業規模の維持)」(40.5%)

- ◆ 10年後に目指すべき企業像として、最も多くあげられたのが「安定経営企業(現在の事業規模の維持)」(40.5%)で、次いで「高収益企業」(37.5%)、「グローバル展開企業」(22.0%)、「地域密着・地域貢献企業」(20.8%)、「専門分野特化企業」(13.2%)と続いている。「高成長企業」は8.6%にすぎない。
- ◆ 地域別にみると、「安定経営企業(現在の事業規模の維持)」や「高収益企業」は地域間の格差は少なく、「安定経営企業」は概ね40~50%に、「高収益企業」は30~40%に収まっている。ただ、四国では、「安定経営企業」の比率が63.0%と突出している。「グローバル展開企業」を目指すのは、関東(25.5%)や近畿(23.2%)で相対的に多く、四国(6.5%)や北海道(6.8%)、東北(8.4%)で少ない。逆に、「地域密着・地域貢献企業」を目指す企業は、東北(51.6%)、北海道(44.6%)で多く、関東(15.1%)や近畿(16.9%)で少ない。
- ◆ 業種別にみると、目指す企業として製造業に多いのが「高収益企業」(製造業で42.3%、非製造業で34.5%)と「グローバル展開企業」(製造業で33.7%、非製造業で14.3%)

で、非製造業に多いのが「安定経営企業」（製造業は 37.3%、非製造業は 43.0%）や「地域密着・地域貢献企業」（製造業は 9.2%、非製造業は 29.2%）である。

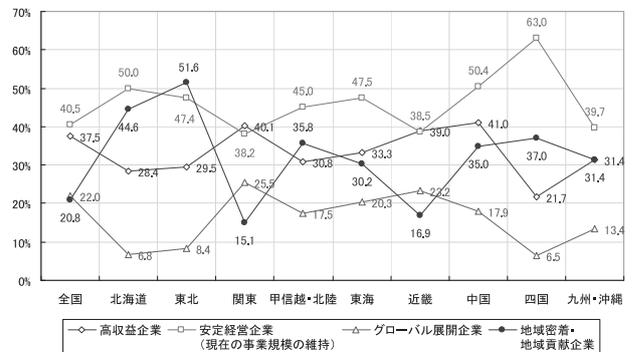
- ◆ なお、規模別にみると、規模が大きいほど「高収益企業」「グローバル展開企業」「高成長企業」を目指す傾向があり、規模が小さいほど「安定経営企業」「地域密着・地域貢献企業」「専門分野特化企業」「従業員重視企業」を目指す傾向がある。

【目指す企業像】



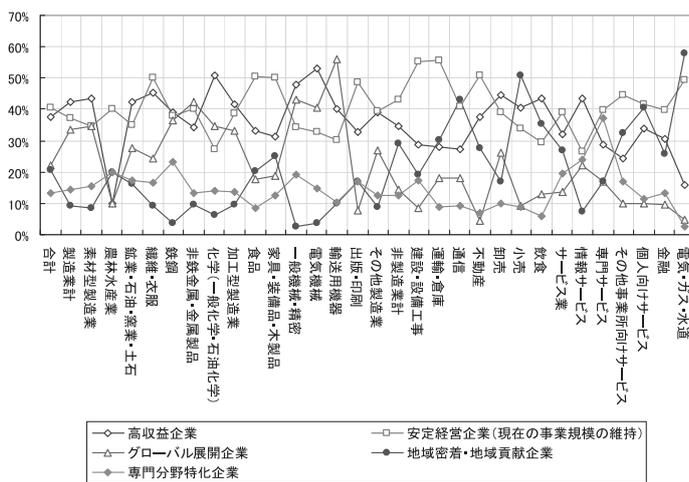
(注) 主なもの 2 つまでの複数回答

【目指す企業像 (地域別)】



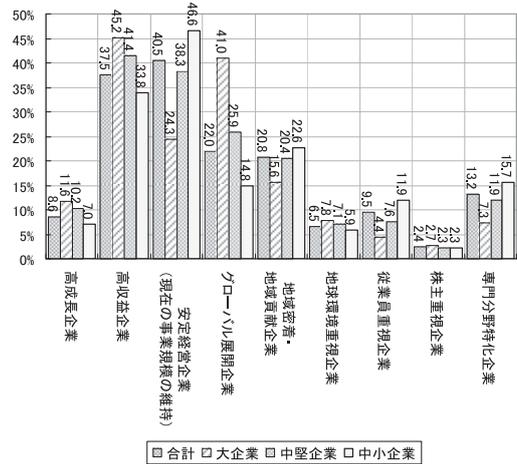
(注) 主なもの 2 つまでの複数回答

【目指す企業像 (業種別)】



(注) 主なもの 2 つまでの複数回答

【目指す企業像 (規模別)】



(注) 主なもの 2 つまでの複数回答

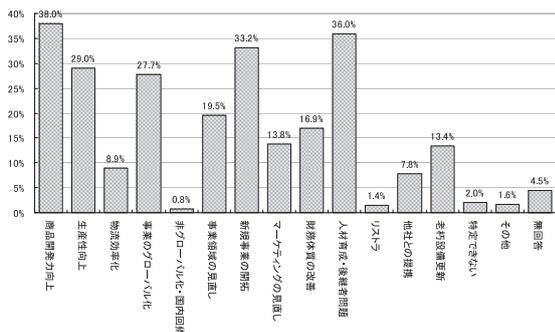
9. 今後重要性を増す経営課題は、「商品開発力の向上」(38.0%)、「人材育成・後継者問題」(36.0%)、「新規事業の開拓」(33.2%)

- ◆ 今後 10 年間に重要性を増す経営課題は、「商品開発力の向上」(38.0%) が最も多く、「人材育成・後継者問題」(36.0%)、「新規事業の開拓」(33.2%)、「生産性向上」(29.0%)、「事業のグローバル化」(27.7%)と続いている。「老朽設備更新」が 13.4%、「非グローバル化・国内回帰」は 0.8%にすぎない。
- ◆ 地域別にみると、「商品開発力の向上」を最も重視する地域と、「人材育成・後継者問題」を最も重視する地域に分かれる。「商品開発力の向上」を重視しているのは、関東、甲信越・北陸、近畿、四国であり、「人材育成・後継者問題」を重視しているのは、北海道、東北、東海、中国、九州・沖縄である。
- ◆ 業種別にみると、「商品開発力の向上」は電気機械 (66.1%)、化学 (62.4%)、一般機械・精密 (60.6%) などを中心に製造業での回答が多く、「人材育成・後継者問題」は

個人向けサービス業（51.9%）など非製造業が多い。一方、「新規事業の開拓」は通信（47.7%）、出版・印刷（47.4%）で多く、「生産性の向上」は農林水産業（50.0%）と食品（49.5%）で多い。**製造業と非製造業を比べると、製造業は「商品開発力の向上」「事業のグローバル化」、「生産性の向上」の回答が多く、非製造業は「人材育成・後継者問題」、「事業領域の見直し」、「マーケティングの見直し」などで多い。**

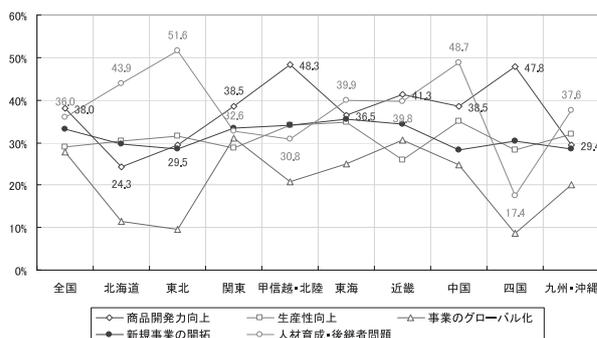
- ◆ 規模別にみると、「事業のグローバル化」は規模が大きいほど多く（大企業で 46.9%、中堅企業で 33.7%、中小企業で 19.3%）、「人材育成・後継者問題」は規模が小さいほど回答が多い（大企業で 24.5%、中堅企業で 32.6%、中小企業で 41.2%）。

【今後の経営課題】



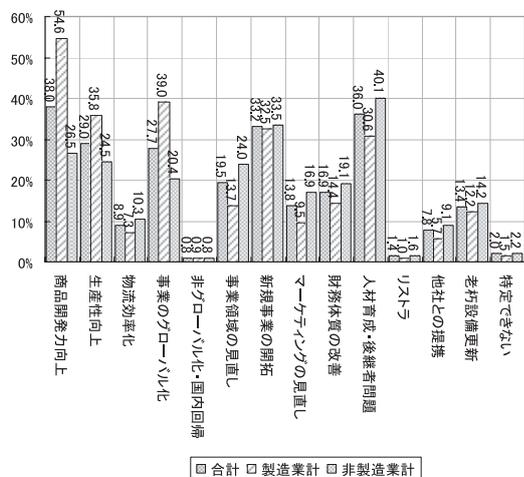
(注) 主なもの 3 つまでの複数回答

【今後の経営課題（地域別）】



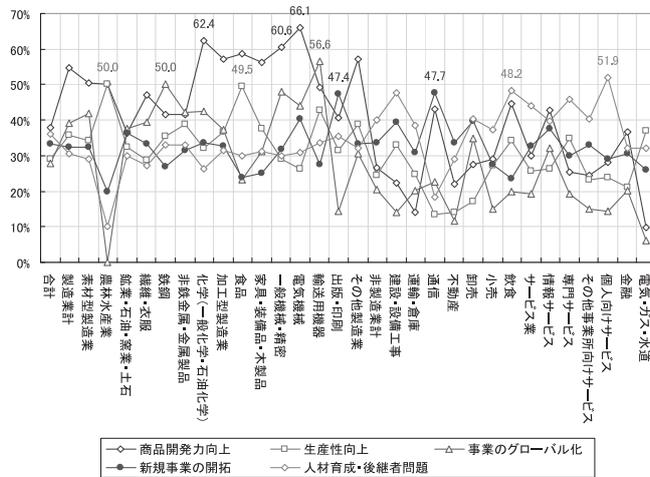
(注) 主なもの 3 つまでの複数回答

【今後の経営課題（製造・非製造別）】



(注) 主なもの 3 つまでの複数回答

【今後の経営課題（業種別）】



(注) 主なもの 3 つまでの複数回答

景気動向の地域別比較

1. 業況

(構成比: %, D.I.)

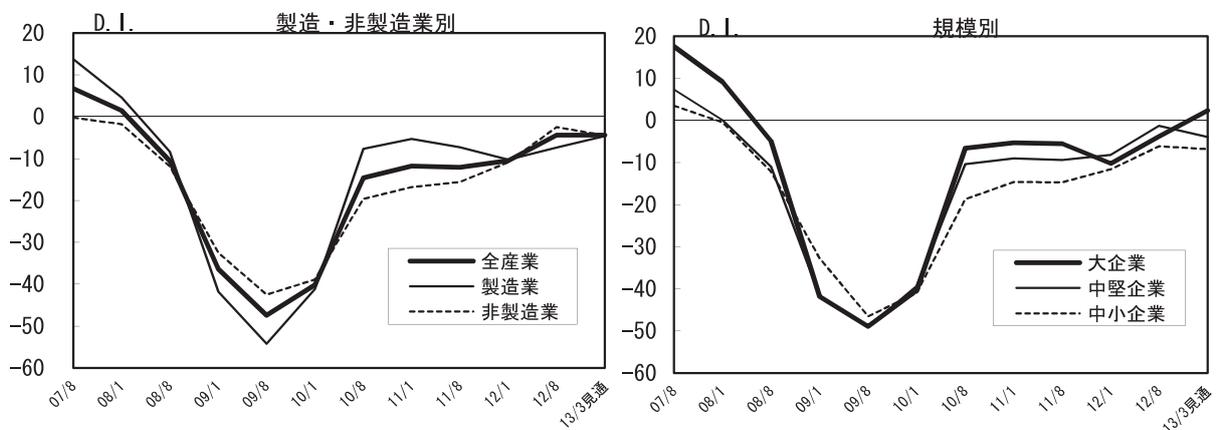
		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2012/1 (前回)	5.4	16.7	36.6	31.5	8.5	-10.5
	2012/8 (今回)	6.2	18.9	39.3	28.1	6.0	-4.4
	2013/3末見通	4.6	15.8	45.6	25.8	4.0	-4.4
北海道	2012/1 (前回)	4.5	16.8	41.3	28.4	8.4	-9.7
	2012/8 (今回)	3.4	20.9	39.2	29.7	4.7	-5.7
	2013/3末見通	4.1	18.9	37.8	33.1	3.4	-6.4
東北	2012/1 (前回)	10.1	20.2	28.1	27.0	12.4	-5.6
	2012/8 (今回)	7.4	28.4	29.5	17.9	16.8	-4.2
	2013/3末見通	1.1	20.0	43.2	27.4	3.2	-5.8
関東	2012/1 (前回)	5.6	16.1	36.7	31.7	8.8	-11.0
	2012/8 (今回)	6.9	19.4	39.3	27.7	5.3	-2.6
	2013/3末見通	5.3	16.4	47.4	24.0	3.1	-1.6
甲信越・北陸	2012/1 (前回)	4.4	16.9	40.4	29.4	6.6	-8.5
	2012/8 (今回)	5.0	18.3	35.0	35.8	5.8	-9.6
	2013/3末見通	2.5	12.5	41.7	38.3	3.3	-13.8
東海	2012/1 (前回)	4.7	14.8	33.6	34.7	11.0	-16.3
	2012/8 (今回)	6.5	21.2	37.6	27.7	5.9	-2.6
	2013/3末見通	4.7	13.5	45.9	28.4	4.5	-7.2
近畿	2012/1 (前回)	5.2	19.2	39.2	29.3	6.4	-6.2
	2012/8 (今回)	4.4	16.9	42.0	28.6	6.9	-8.3
	2013/3末見通	3.9	15.1	46.8	26.0	5.3	-6.9
中国	2012/1 (前回)	4.0	18.7	32.7	32.7	10.7	-13.7
	2012/8 (今回)	6.8	12.8	44.4	25.6	9.4	-9.0
	2013/3末見通	2.6	13.7	47.0	25.6	8.5	-12.0
四国	2012/1 (前回)	6.6	13.2	32.9	36.8	10.5	-15.8
	2012/8 (今回)	2.2	6.5	47.8	37.0	6.5	-19.6
	2013/3末見通	2.2	8.7	30.4	13.0	8.7	-8.7
九州・沖縄	2012/1 (前回)	3.7	17.6	36.9	34.2	5.9	-10.4
	2012/8 (今回)	6.7	17.5	36.6	34.5	4.1	-5.9
	2013/3末見通	4.6	13.4	43.3	34.5	4.1	-10.1

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5

- (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	益 D. I.
全国	2010年度実績 (11/8調査)	44.7	23.4	29.9	14.9	46.6	24.2	26.9	19.6
	2011年度実績 (今回)	43.8	23.1	31.0	12.8	41.0	22.8	33.9	7.1
	2012年度見通 (今回)	37.7	38.3	20.0	17.7	34.8	38.7	21.9	13.0
北海道	2010年度実績 (11/8調査)	28.4	28.8	40.6	-12.2	26.5	39.1	32.4	-5.9
	2011年度実績 (今回)	48.7	23.0	27.0	21.6	36.4	25.7	37.2	-0.7
	2012年度見通 (今回)	30.4	39.9	25.6	4.7	30.4	43.9	22.3	8.1
東北	2010年度実績 (11/8調査)	39.3	19.6	39.2	0.0	39.2	22.5	35.3	3.9
	2011年度実績 (今回)	54.7	7.4	37.9	16.8	54.8	12.6	32.6	22.1
	2012年度見通 (今回)	36.9	37.9	19.0	17.9	32.6	36.8	24.3	8.4
関東	2010年度実績 (11/8調査)	45.1	24.2	28.8	16.4	47.7	23.6	26.5	21.2
	2011年度実績 (今回)	41.5	24.2	32.4	9.1	40.0	23.3	34.2	5.9
	2012年度見通 (今回)	38.8	39.2	18.1	20.8	36.2	39.0	20.0	16.2
甲信越 ・ 北陸	2010年度実績 (11/8調査)	45.7	21.3	32.3	13.4	48.0	23.6	26.8	21.3
	2011年度実績 (今回)	52.5	22.5	23.4	29.2	40.0	25.8	32.5	7.5
	2012年度見通 (今回)	26.6	51.7	20.0	6.7	23.4	52.5	22.5	0.8
東海	2010年度実績 (11/8調査)	44.6	19.7	34.1	10.6	49.7	20.6	27.8	21.8
	2011年度実績 (今回)	46.0	20.9	32.2	13.7	42.5	20.3	35.4	7.2
	2012年度見通 (今回)	40.0	37.4	20.3	19.8	36.1	36.7	24.1	11.9
近畿	2010年度実績 (11/8調査)	51.0	19.7	27.7	23.3	53.7	20.2	24.1	29.6
	2011年度実績 (今回)	45.4	22.6	30.2	15.2	42.8	22.8	32.4	10.4
	2012年度見通 (今回)	38.0	37.9	21.7	16.4	36.3	37.4	23.4	12.9
中国	2010年度実績 (11/8調査)	53.0	23.2	23.8	29.1	46.4	25.8	27.8	18.5
	2011年度実績 (今回)	51.3	19.7	29.1	22.2	48.7	17.1	32.5	16.2
	2012年度見通 (今回)	41.0	36.8	21.3	19.7	36.7	37.6	23.0	13.7
四国	2010年度実績 (11/8調査)	50.0	21.3	27.6	22.5	47.5	17.5	33.8	13.8
	2011年度実績 (今回)	34.8	39.1	26.1	8.7	23.9	43.5	32.6	-8.7
	2012年度見通 (今回)	19.6	28.3	15.2	4.3	21.7	30.4	10.8	10.9
九州 ・ 沖縄	2010年度実績 (11/8調査)	34.8	31.5	32.0	2.8	37.6	33.7	26.0	11.6
	2011年度実績 (今回)	41.7	24.7	32.0	9.8	35.6	20.1	43.3	-7.7
	2012年度見通 (今回)	35.1	33.0	30.4	4.6	28.8	37.1	33.0	-4.1

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

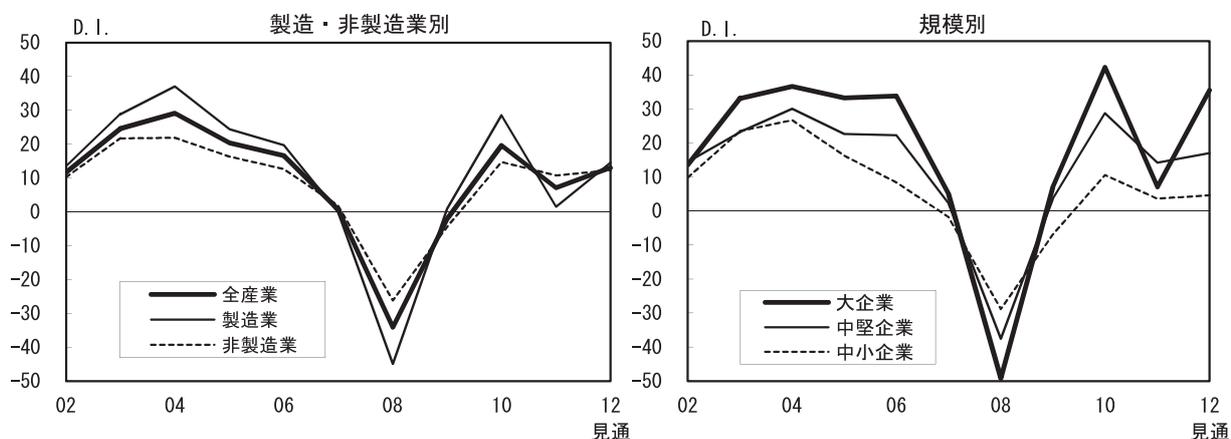
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

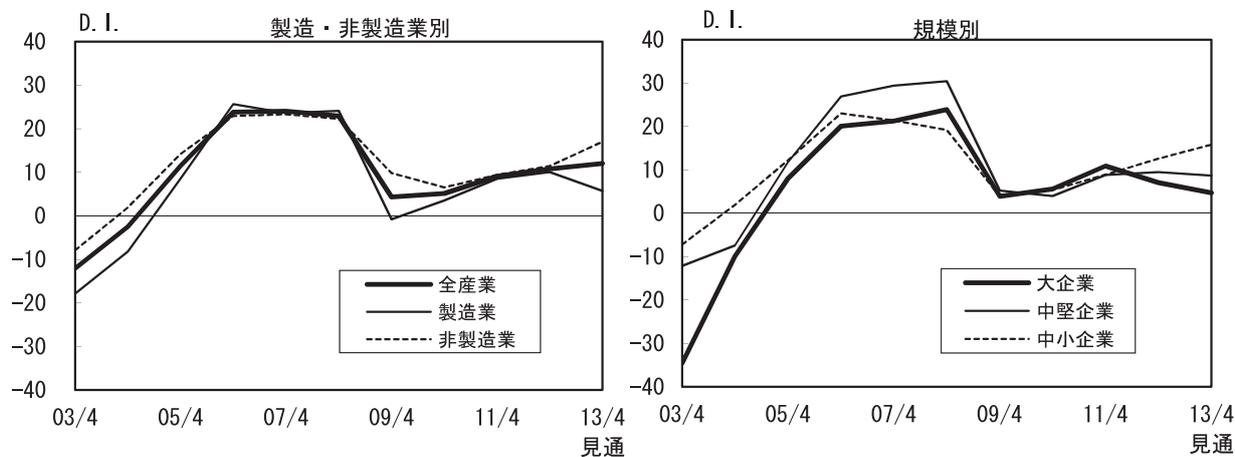
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2011/4実績 (前回)	22.8	61.3	13.7	9.1
	2012/4実績 (今回)	24.5	59.8	13.7	10.8
	2013/4見通 (今回)	19.9	68.4	7.9	12.0
北海道	2011/4実績 (前回)	19.4	62.6	16.8	2.6
	2012/4実績 (今回)	27.7	58.1	12.2	15.5
	2013/4見通 (今回)	27.0	68.2	4.1	23.0
東北	2011/4実績 (前回)	16.9	66.3	15.7	1.1
	2012/4実績 (今回)	26.3	58.9	11.6	14.7
	2013/4見通 (今回)	18.9	68.4	6.3	12.6
関東	2011/4実績 (前回)	21.9	62.0	13.7	8.1
	2012/4実績 (今回)	21.9	61.8	14.5	7.4
	2013/4見通 (今回)	18.5	70.3	8.2	10.2
甲信越 ・ 北陸	2011/4実績 (前回)	22.8	67.6	8.8	14.0
	2012/4実績 (今回)	20.8	66.7	10.0	10.8
	2013/4見通 (今回)	11.7	83.3	3.3	8.3
東海	2011/4実績 (前回)	23.9	61.1	12.7	11.2
	2012/4実績 (今回)	30.0	54.3	14.4	15.5
	2013/4見通 (今回)	26.6	62.8	8.6	18.0
近畿	2011/4実績 (前回)	24.8	60.3	12.9	11.8
	2012/4実績 (今回)	28.3	57.4	12.7	15.6
	2013/4見通 (今回)	22.5	66.3	7.7	14.8
中国	2011/4実績 (前回)	23.3	60.7	13.3	10.0
	2012/4実績 (今回)	24.8	56.4	17.9	6.8
	2013/4見通 (今回)	21.4	67.5	8.5	12.8
四国	2011/4実績 (前回)	23.7	60.5	15.8	7.9
	2012/4実績 (今回)	23.9	71.7	4.3	19.6
	2013/4見通 (今回)	4.3	54.3	4.3	0.0
九州 ・ 沖縄	2011/4実績 (前回)	28.3	53.5	17.6	10.7
	2012/4実績 (今回)	25.3	60.8	12.4	12.9
	2013/4見通 (今回)	18.0	67.0	13.4	4.6

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2012年度上期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(18.2%) ②100名以下(10.9%) ③300名以下(26.6%) ④500名以下(13.9%) ⑤1,000名以下(12.9%)
⑥3,000名以下(10.1%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H24/4実績: ①増やした(24.5%) ②横ばい(59.8%) ③削減した(13.7%)
H25/4見通: ①増やす(19.9%) ②横ばい(68.4%) ③削減する(7.9%)

【2】業況について

現在: ①良い(6.2%) ②やや良い(18.9%) ③ふつう(39.3%) ④やや悪い(28.1%) ⑤悪い(6.0%)
H25/3末見通: ①良い(4.6%) ②やや良い(15.8%) ③ふつう(45.6%) ④やや悪い(25.8%) ⑤悪い(4.0%)

【3】売上について

H23年度実績: ①連続増収(23.1%) ②増収に転じた(20.7%) ③前年並み(23.1%) ④減収に転じた(23.5%)
⑤連続減収(7.5%)
H24年度見通: ①連続増収(18.7%) ②増収に転じる(19.0%) ③前年並み(38.3%) ④減収に転じる(14.0%)
⑤連続減収(6.0%)

【4】経常損益について

H23年度実績: ①連続増益(19.9%) ②増益に転じた(21.1%) ③前年並み(22.8%) ④減益に転じた(28.4%)
⑤連続減益(5.5%)
H24年度見通: ①連続増益(13.9%) ②増益に転じる(20.9%) ③前年並み(38.7%) ④減益に転じる(16.0%)
⑤連続減益(5.9%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(32.2%) ②やや積極的(18.6%) ③ふつう(37.1%) ④やや厳しい(3.6%) ⑤厳しい(1.3%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(9.1%) ②取引金融機関を減らした(4.5%) ③メインバンクを変えた(0.3%)
④特に変化なし(81.8%)
今後: ①取引金融機関を増やす(3.7%) ②取引金融機関を減らす(3.7%) ③メインバンクを変える(0.6%)
④特に変化なし(85.3%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合) 取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(49.9%) ②円滑な資金調達(40.4%) ③効果的な経営相談(4.9%)
④社会的信頼性の向上(4.1%) ⑤取引機関数の適正化(25.9%) ⑥その他(14.9%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H23年度実績: ①増加した(17.5%) ②やや増加した(13.4%) ③横ばい(46.5%) ④やや減少した(10.6%)
⑤減少した(6.6%)
H24年度見通: ①増加する(15.8%) ②やや増加する(15.2%) ③横ばい(46.3%) ④やや減少する(9.3%)
⑤減少する(5.9%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(39.4%) ②製(商)品・サービスの向上(15.0%) ③省力・合理化(24.0%)
④経営多角化(3.8%) ⑤研究・開発(7.6%) ⑥設備の更新維持(51.7%) ⑦M&A(2.2%) ⑧その他(3.8%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金用途> ①生産設備資金(23.8%) ②営業販売施設資金(7.7%) ③運転資金(31.2%)
④研究開発設備資金(2.7%) ⑤M&A資金(2.7%)

<調達方法> ①自己資金(28.8%) ②民間金融機関からの借入(38.6%) ③リース・割賦(4.3%)
④政府系金融機関からの制度融資(6.2%) ⑤株式発行(0.6%) ⑥社債発行(2.9%)
⑦グループ会社間ファイナンス(7.3%) ⑧その他(0.8%) ⑨未定(4.8%)

<時期> ①年度内(32.2%) ②来年度上期(9.5%) ③来年度下期(5.6%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合) 調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(75.4%) ②貸手の信用力・安定性(11.8%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.3%)
④コンサルティング力(1.7%) ⑤情報提供力(6.0%) ⑥その他(0.8%)

【9】(非上場企業様にお伺いします) 株式の上場について

[上場計画] ①近々上場予定有(0.4%) ②将来的に意向有(3.2%) ③上場意向なし(60.5%)

◇(①又は②とご回答の場合)

[株式異動増資計画] ①異動ニーズあり(12.1%) ②第三者割当増資計画あり(5.5%) ③いずれもなし(32.7%)

【10】今後の金利水準見通しについて(H25/3末見通しについてご意見をお聞かせください)

①上がる(7.3%) ②横ばい(77.2%) ③下がる(8.2%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン(8.3%) ②コミットメントライン(7.8%) ③私募債(2.7%) ④流動化(大数プール)(1.4%)
⑤流動化(個別債権)(3.7%) ⑥リース(5.2%) ⑦割賦(1.4%) ⑧支払委託(0.7%) ⑨その他(0.8%)
⑩検討していない(59.2%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- <金融機関> ①都市銀行(15.3%) ②地方銀行(9.0%) ③証券会社(1.0%) ④生命保険会社(2.9%)
⑤リース会社(6.0%) ⑥未定(8.3%)

- <時期> ①年度内(16.5%) ②来年度上期(3.5%) ③来年度下期(1.1%)

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE(9.4%) ②ROA(7.1%) ③売上高利益率(46.0%) ④自己資本比率(13.9%) ⑤DER〔負債資本比率〕(2.3%)
⑥配当性向(2.0%) ⑦その他(4.4%)

【特別調査項目】

日本経済の長期展望と企業経営

【13】10年後の日本の経済成長についてどのような印象をお持ちですか

- ①楽観(0.6%) ②やや楽観(13.8%) ③やや悲観(68.9%) ④悲観(12.5%)

<13-1>①楽観・②やや楽観とお答えの方：その理由をお答えください(主なもの3つまで)

- ①日本企業の競争力の高さ(55.6%) ②国内市場の拡大(13.7%) ③海外市場の拡大(44.3%)
④海外からの投資拡大(4.9%) ⑤新たな成長産業の発展(医療・介護・新エネルギーなど)(58.8%)
⑥優秀な労働力(18.9%) ⑦家計の金融資産の大きさ(8.4%) ⑧円安転換による輸出拡大(20.0%)
⑨経済政策の成功(6.0%) ⑩その他(3.5%)

<13-2>③やや悲観・④悲観とお答えの方：その理由をお答えください(主なもの3つまで)

- ①日本企業の競争力の低下(50.1%) ②国内市場の低迷(60.1%) ③世界経済の低迷(30.9%)
④海外市場開拓の失敗(2.2%) ⑤成長産業の不在(13.4%) ⑥電気料金・エネルギー問題の長期化(19.8%)
⑦優秀な人材の不足・後継者不足(8.7%) ⑧家計所得・消費の減少(22.1%) ⑨円高の継続(20.4%)
⑩公的債務問題の悪化(12.0%) ⑪政治指導力・行政能力の低下(31.3%) ⑫自然災害(2.2%) ⑬その他(2.3%)

【14】日本経済が長期的に活力を維持するためにはどのような変化が必要だと考えますか(主なもの3つまで)

- ①人口・労働力の増加(31.5%) ②少子高齢化対策(33.0%) ③公的債務問題の解決(17.4%)
④電気料金・エネルギー問題の解決(22.2%) ⑤効果的な景気対策(38.5%) ⑥成長産業の拡大(26.9%)
⑦経済・社会のグローバル化(18.2%) ⑧非グローバル化・国内回帰(3.4%)
⑨企業の社会保障負担の軽減・法人税率引下げ(21.5%) ⑩所得格差の是正(3.9%) ⑪教育制度改革(7.3%)
⑫起業家精神回復(3.1%) ⑬政治指導力・行政能力の向上(34.6%) ⑭日本経済の活力維持は困難(2.2%)

【15】10年後に貴社の経営はどのような状況にあると予想されますか

- ①明るくなる(5.7%) ②どちらかといえば明るくなる(30.4%) ③どちらかといえば厳しくなる(52.7%) ④厳しくなる(6.7%)

<15-1>①明るくなる・②どちらかといえば明るくなるとお答えの方：その理由をお答えください(主なもの2つまで)

- ①景気回復による需要拡大(19.4%) ②海外市場の拡大(38.8%) ③高齢化など人口構造の変化による需要拡大(11.5%)
④新製品に対する需要拡大(23.7%) ⑤高付加価値商品へのシフト(26.7%) ⑥低価格製品へのシフト(2.0%)
⑦競合企業の淘汰・減少(17.4%) ⑧技術革新によるコスト削減(9.9%) ⑨優秀な人材の存在(13.2%)
⑩為替レートの変化(2.0%) ⑪その他(9.5%)

<15-2>③どちらかといえば厳しくなる・④厳しくなるとお答えの方：その理由をお答えください(主なもの2つまで)

- ①国内景気の低迷(48.7%) ②世界経済の低迷(8.7%)
③人口減少・少子化など人口構造の変化による需要減少(39.0%) ④国内企業との競争激化(21.2%)
⑤海外企業との競争激化(15.1%) ⑥価格下落による収益減(15.6%) ⑦取引先の値下げ要求(9.7%)
⑧取引先の海外移転(8.1%) ⑨エネルギー費などコスト上昇(8.6%) ⑩人材不足・後継者難(7.5%)
⑪為替レートの変化(2.3%) ⑫その他(3.2%)

【16】今後10年間で重要性を増すと思われる貴社の経営課題は何ですか(主なもの3つまで)

- ①商品開発力向上(38.0%) ②生産性向上(29.0%) ③物流効率化(8.9%) ④事業のグローバル化(27.7%)
⑤非グローバル化・国内回帰(0.8%) ⑥事業領域の見直し(19.5%) ⑦新規事業の開拓(33.2%)
⑧マーケティングの見直し(13.8%) ⑨財務体質の改善(16.9%) ⑩人材育成・後継者問題(36.0%) ⑪リストラ(1.4%)
⑫他社との提携(7.8%) ⑬老朽設備更新(13.4%) ⑭特定できない(2.0%) ⑮その他(1.6%)

【17】今後10年間に、貴社はどのような企業を目指そうとお考えですか(主なもの2つまで)

- ①高成長企業(8.6%) ②高収益企業(37.5%) ③安定経営企業(現在の事業規模の維持)(40.5%)
④グローバル展開企業(22.0%) ⑤地域密着・地域貢献企業(20.8%) ⑥地球環境重視企業(6.5%)
⑦従業員重視企業(9.5%) ⑧株主重視企業(2.4%) ⑨専門分野特化企業(13.2%) ⑩未定(2.4%) ⑪その他(1.4%)

(注1) 設問8、11の金額、設問9の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。